

委員会視察記録

委員会名	産業委員会				
期 間	令和7年10月14日～16日				
参加者	委員長	良知 駿一		副委員長	加藤 祐喜
	副委員長	大石 健司		委員長	河原崎 全
	委員	藤曲 敬宏		委員	中谷多加二
	委員	鈴木 利幸		委員	沢田 智文
	委員	伴 卓			
	委員	早川 育子			
	視察先	1	瀬長島ウミカジテラス（沖縄県豊見城市）		
2		沖縄 I T 津梁パーク（沖縄県うるま市）			
3		エイム人工海水ファームうるま沖縄（沖縄県うるま市）			
4		学校法人沖縄科学技術大学院大学学園（沖縄県国頭郡恩納村）			
5		一般社団法人沖縄スポーツ関連産業協会（沖縄県豊見城市）			

視察の概要

10 月 14 日（火）

■ 瀬長島ウミカジテラス

<概要>

瀬長島は、以前ゴミの不法投棄が絶えずごみの島と呼ばれていた。地元住民にも観光客にも喜んでもらえる施設開発を目指し平成 17 年から開発を開始した。平成 25 年にホテルが開業し平成 27 年にウミカジテラスを開業した。その後、2 回のエリア増床を行い現在の 48 区画となり、令和 3 年にも大規模なリニューアルを行った。海沿いの傾斜地という地形を生かしアマルフィやサントリーニ島をモデルに「女性がおしゃれをしてでかけたくなる場所」をコンセプトにしている。地元企業を優先、応援し地域とともに成長する施設であることを大切にしている。テナントの出店に当たっては他との差別化、独自性、将来性を重視し選考会を実施している。また施設活性化に向けた取組として SNS での発信に力を入れており、年々注目度も高まり現在 2 万 5000 人のフォロワーを有している。



<主な質疑応答>

Q 年間の来場者数は。施設の運営スタッフ数は。運営上の苦労は何か。

A 報道に出ている公式数字は 330 万人だが、種々のデータから推測すると昨年は 500 万人は超えているのではないかと考えている。ウミカジテラスの事務局職員は 7 名である。イベントを開催する時や SNS を使った広報の面で本社（リゾート琉球(株)）の人材支援を受け運営している。苦労した点は、観光客もおらず、売上げもないコロナ禍においてテナントとの交渉や店舗の

入替えなどを進めなくてはならなかったことである。

Q 本社は観光業をしているのか。施設運営のノウハウを持っているのか。

A 本社（リゾート琉球(株)）はホテル業であり、瀬長島ホテルをはじめ沖縄本島に5施設、石垣島に3施設、福岡県に2施設を有する会社である。商業施設は、ウミカジテラスだけであり施設運営は試行錯誤しながら行っている。

Q インバウンドの傾向は。

A 月別等での変動はあるが、来場者数の比率は国内と海外で5対5か6対4ほどで国内の方がまだ多い状況である。

Q フランチャイズの出店を要望する声もあると思うが、地域企業を大切にする中で出店企業への伴走支援の状況を教えてほしい。また店舗は開業したときの施設がそのまま営業しているのか。

A 希少価値の高いお店を入れて展開していくことをコンセプトとしており、それらの店の魅力を発信することが伴走支援につながっているのではないかと思う。フランチャイズ出店の問合せはたくさんあるが、他の施設と差別化できなくなってしまうので、選考会を開きながら豊見城市長や市の観光協会会長などの社外審査員に選んでいただき進めている。令和3年の大規模リニューアルの段階で半分以上の施設を入れ替えた。契約満了のタイミングで再契約するかしないかを判断している。

10月15日（水）

■ 沖縄 I T 津梁パーク

<概要>

沖縄 I T 津梁パークは、沖縄県が観光以外の新たな産業の柱とすべく情報通信関連産業の育成を目指し、その拠点とするために整備した施設群である。情報通信産業の集積、振興を目指しておりデータセンター、テストセンター、ソフトウェア開発等 I T 産業の集積地となっている。平成 21 年から



I T 企業を誘致し、現在全体で 17.7 ヘクタールのうち 13.3 ヘクタールが整備済みである。開設当初は、沖縄県内の若年層の失業率も高く雇用創出の面もあったことから雇用が多いコールセンター等をメインに呼び込み、徐々にソフトウェア開発や I O T 関係企業など高付加価値の企業に声掛けをしてきた。入居企業数は現在 41 社で 3,000 名近くの人働いている。

パーク内にある宿泊産業の生産性向上を実現するための実証実験施設「タップホスピタリティラボ沖縄」を視察し、宿泊の予約から部屋の鍵はもとより室内の家電コントロール、ルームサービスのリクエスト、食券などの紙チケットレス、宿泊精算などを完結できるアプリの説明や全自動のポーターロボットや清掃ロボットを見学した。

<主な質疑応答>

Q パーク周辺のロボット工場や I O T 関係企業との連携状況は。

A ロボット工場等とは職種の違いから直接的な連携はしていないが、パーク周辺で造られたロボットの活用段階でパーク内に入居している I T 企業と連携した取組は考えられる。

Q 雇用創出効果、人材育成効果は。

A パークが及ぼす効果の判断は難しい。ただ令和2、3年頃は県内のIT企業数が400社弱程度だったが、現在はパーク内の入居企業も含めて沖縄県全体で780社、関係就業者数は3万6000人余になっており確実に増えている。以前は何もなかったパーク内に、今では県内の情報通信産業就業者の約1割くらいの人数が働いている状況であり取組の成果は出ていると考えている。

Q 開設当時から現在に至るまでの間で、入居企業がパークに求めるニーズに関して変化してきた点があるか。

A パークに対して何を求めるかは入居企業の判断によると考えている。ただ、沖縄県の所得水準が低いこともあって県では付加価値を上げて自分たちで稼げるよう令和4年にスマート産業ビジョンをつくり、事業を進めている。その中で沖縄県全体をフィールドにテスト地域として新しい事業を県内事業者と立ち上げる取組なども行っている。この施設においてもいろいろな企業とのコラボができたらいと考えている。

■ エイム人工海水ファームうるま沖縄

<概要>

エイム(株)は愛知県名古屋市に本社がある自動車エンジニア会社である。社長が「沖縄県では工業関係の事業が少なくスキルを身につけても発揮する場所が少なく県外に就職してしまう」「沖縄県の産業を伸ばしてほしい」といった声を受け、沖縄県で事業を起こすことを思い立ち自動車開発で培ってきた技術を活用したウニの陸上養殖を令和2年から手がけることとなった。沖縄バイオ産業振興センターで1年の基礎研究を経た後、実証施設であるエイム人工海水ファームうるま沖縄で養殖の商業実証、生育品質向上のための食性評価、作業研修などを行っている。施設は冷凍コンテナを改良したもので水量70トン、室温は年間を通じて25℃に保たれている。3年前の施設設置時に投入した人工海水を浄水処理した後、循環してウニを育てている。エアコン1台のみと少ないエネルギーで運転でき、海上養殖に比べ環境の変化に左右されないのも特徴である。陸上養殖の設備を販売し育てたウニの販売は地元沖縄県の会社が行っている。



<主な質疑応答>

Q ウニの餌は。

A シラヒゲウニは、もともと身がクリーム色だが消費者にはウニはオレンジ色という思いがあるため、そのままでは敬遠されてしまうことから、産学連携のもと北海道の大学が開発した餌を使っている。磯焼けの問題もあり、できるだけ海の餌ではなくて海藻相当のものをいろいろな所で収穫し、それを餌に混ぜている。

Q 設備は沖縄県以外でも売れているのか。

A 岩手県大槌町で設備を買ってもらっている。しかし今年4月の関係法の改正により岩手県で建てる設備はコンテナの上に屋根を付け倉庫の中で設置するものとなりコスト的には高くなる。

Q 水温を変えればどのウニでも養殖できるのか。

A 一番居心地のよい海水温にしてあげて海藻の餌をあげることで良い身ができる。世界的に海藻が少なくなっている状況になっているので、それに変わるものを考えていくのも技術開発の1つとなっている。

Q 設備を買って産業として成り立っている事例はあるか。

A シラヒゲウニに関しては餌に黒糖を混ぜて付加価値をつけて高級ホテルに販売しているところもある。なおウニではなく、養殖コンテナの1つではニホンウナギの養殖研究も行っている。

■ 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園

<概要>

沖縄県において世界最高水準の教育研究を行うことにより、沖縄県の振興と自立的発展、世界の科学技術の発展に寄与することを目的として平成23年に設立された。私立大学の形だが沖縄県振興の観点から国が財政支援を行っている。



学部を持たない5年一貫性の博士課程であり公用語は英語、80以上の国と地域から約1,500人の学生と職員が集まっている。学生3人に対して教員1人の割合である。学生における外国人の割合は80%、教員では63%、女性の割合は学生では42%、教員では23%である。研究、イノベーション、教育の3つが基本理念となっている。自然科学分野の論文数に占める質の高い論文の割合において国内トップで世界で9位と評価されている。令和4年にはスバンテ・ペーボ教授がノーベル生理学・医学賞を受賞した。また児童や学生を中心に幅広い世代に向けて科学への興味、関心を高める取組など積極的に地域貢献活動を行っているほか、世界最高水準の教育研究を行うことにより沖縄県の振興や自立的発展に貢献すべく大学発のスタートアップ創出支援や沖縄県の特長、資源を生かした研究などの取組も進めている。

<主な質疑応答>

Q 静岡県でもマリンバイオテクノロジーの取組を進めている。海洋科学研究の分野における大学と沖縄県における連携事例を教えてください。

A 海が近いのでマリンサイエンスの分野は力を入れている。例えばサンゴ礁の研究ではサンゴ全体のゲノム解析を完了させたり、サンゴ礁が温暖化に耐えるように進化してきたことを明らかにした。イノベーションの分野でもアオリイカ養殖の実証実験をして事業化を目指すなど海洋研究についてもスタートアップに力を入れている。

Q 自治体が抱える社会課題に対する対応事例は。

A 地元恩納村の社会課題に係るスタートアップを呼んで学校の敷地内で実証実験をしてもらい、社会実装して社会問題を解決していく取組を行っている。スタートアップの選考基準においても日本の課題、沖縄県の課題にフォーカスを当てている。

Q 大学全体の在り方としてモデルにしている学校はあるか。予算は文部科学省からの予算なのか。

A カリフォルニア大学やスタンフォード大学など欧米の大学を目指してお

り、建築スタイルなども参考にしている。学校運営の予算は内閣府関係の沖縄振興予算である。

Q 教員の採用倍率はどうか。一度採用されると採用され続けるのか。また一般的な大学とは雰囲気が違う感じがするが、地域コミュニティとのつながり等はどのような状況か。

A 教員採用の倍率は高く、過去の例では4人の枠に2,000名程度の応募があったと聞いている。また採用5年後に研究成果の検証を行い、その時点で認められなければ採用が打ち切られる。設立時から採用され続けている先生もいれば5年間で去る方もたくさんいる。なお学生には、アルバイト等をせず研究に集中させるために支援金が支払われており朝から晩まで研究に集中している。学校内にクラブ活動もあり、学外の三線教室や空手教室に通っている学生もいる。

10月16日（木）

■ 一般社団法人沖縄スポーツ関連産業協会

<概要>

スポーツビジネスの振興を図るため、平成29年に沖縄総合事務局（内閣府）内に沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会が設置された。ネットワーク形成や情報発信、具体プロジェクトの支援などを4年間行ったが縦割り行政の問題や国の単年度でのテ



ーマの移り変わり（DX、スタートアップ、ワーケーション等）、中小零細規模の県内スポーツ企業の限界などもあり、新たな組織の必要性が求められる中、スポーツで稼ぐことを実現する組織として令和4年に沖縄スポーツ関連産業協会が設立された。「スポーツ×〇〇」の推進がミッションであり、沖縄県の教育、飲食、ヘルスケア、農業、IT、観光などの産業とスポーツを結びつけることで地域経済へのプラス効果が生まれ、地場産業が潤い、それにより施設やスポーツ環境が改善され県民の健康にもつながっていく。これをサイクルとして回していき県民生活における3K（経済、健康、教育）の向上をゴールとして活動を行っている。スポーツ×農業の具体的な取組事例として静岡県出身の元ジュビロ磐田の高原選手（沖縄SV代表）らが取り組んでいるサッカーチームによる沖縄コーヒープロジェクトがある。

<主な質疑応答>

Q 事務局のスタッフ数、具体的な役割、業務内容は。

A スタッフは6名で補助事業の事務的な仕事のほか、沖縄県に対して戦略の提案をするなどコンサルタント、シンクタンク的な仕事やスポーツを使ったイベントのプロモーションもしている。現在沖縄県とは4つほどの事業を一緒に行っている。補助金業務では戦略の策定から携わり、それを仕様に落とし込んでいただいた上で公募して、事務局として業務を進めている。そのほかにもキャンプ誘致に携わっており、ただキャンプをするだけではなく地域にどのような恩恵をもたらすかを考えて一緒に地域交流の仕組みをつくっている。

- Q プロのスポーツチームだけではなくアマチュアスポーツとの関わりは。
- A 大学チームの合宿の際に学生が地域課題に取り組むようなプログラムを考案して大学、自治体、地域の方と一緒にやることで経済効果を上げるだけでなく社会的効果を生み出す仕掛けをつくっていくことにもチャレンジしている。
- Q スポーツ×食ということでアスリート向け食品開発に対する県による補助金の説明があったが、協会の活躍が評価されて補助金があったのか、そのあたりの背景について教えてほしい。
- A スポーツビジネスに対する補助金は令和4年度から始まっていたが、当協会が手がけたのは去年からである。当初はアマチュアのスポーツチームが何かイベントをしたいと補助金申請するケースが多かった。しかしビジネス組成ではなく単発の補助金ありきのイベントが乱立する形になり県がやりたい方向性とギャップがあったため、当協会が「スポーツ×〇〇」の〇〇の部分を増やすことを県に提案して応募の出し方や補助制度を修正してもらった経緯がある。今年度は勉強塾とサッカースクールと一緒にやる取組など以前より採用の幅が広がりスポーツがど真ん中ではない事業者が手を挙げ採択される形に変わってきている。
- Q 沖縄県に来るプロスポーツチームとの連携によって経済的効果を上げたのか、沖縄県内のチームを盛り立てたいのか、協会の大きなビジョンを教えてください。
- A スポーツチームが行きたい方向にサポートすることが必要であると考えている。琉球ゴールデンキングス（バスケットボールチーム）は地元アリーナは満員で次のステップとしてアジアをどう攻略していくか考えている。沖縄SV（サッカーチーム）はまだJFLでJリーグ入りを目標にし観客を増やすことも命題であるが、目指しているのは強さだけではなく地域のためのチームであることを理想にしている。どこのスポーツチームも課題はある。そこにアプローチして次につなげていきたいと考えている。